

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

公益財団法人 日本防炎協会

平成28年度事業報告書目次

I 協会の概要	1
1 会員の現況	1
2 理事会・評議員会の開催状況	1
3 評議員・役職員の状況	2
4 行事及び各種委員会	2
(1) 行事	2
(2) 各種委員会	3
II 事業	3
1 共通事項	3
(1) 事業全般	3
(2) 広報・普及業務	3
(3) 調査研究業務	4
(4) 部会活動	4
2 広報・普及業務	4
(1) 防災品の普及促進	4
(2) 消防関係機関等との協力・連携関係の強化	5
(3) 広報媒体による防災思想の一般消費者等への更なる周知	5
3 試験・技術業務	5
(1) 試験業務	5
(2) 技術業務	8
4 品質管理等業務	11
(1) 確認検査・審査の実施	11
(2) 品質管理の推進	11
(3) 防災品ラベル等の交付業務	12
5 防災技術講習事業	14
(1) 防災加工専門技術者講習会の開催	14
(2) 防災加工専門技術者再講習会の開催	14
(3) 技術等研修会の開催	14

平成28年度事業報告書

I 協会の概要

1 会員の現況

平成28年度中における会員の異動状況は次表のとおりである。

表1 会員の異動状況

区 分		入 会	退 会	28年度末
普 通 会 員	団 体			14
	法 人	13	4	346
賛 助 会 員				4
合 計		13	4	364

2 理事会・評議員会の開催状況

平成28年度における理事会・評議員会の開催状況は次のとおりである。

(1) 第22回理事会（平成28年6月2日）

決議（承認）事項

- ・平成27年度事業報告書（案）について
- ・平成27年度決算報告書（案）について
- ・役員等候補者に関する情報（案）について
- ・第11回評議員会（定時）の開催について（案）
- ・役員の賞与について（案）

報告事項

- ・平成28年度の業務執行状況について
- ・会員の異動について

(2) 第11回評議員会（平成28年6月22日）

決議（承認）事項

- ・評議員会議長の互選について
- ・平成27年度決算報告書（案）について
- ・役員等の選任について
- ・役員等候補選出委員会委員の選任について

報告事項

- ・平成27年度事業報告書について

(3) 第23回理事会（平成28年6月22日）

決議（承認）事項 * 決議の省略の方法による

- ・理事長の選定について
- ・常務理事を含む業務執行理事の選定について

(4) 第24回理事会（平成29年3月17日）

決議（承認）事項

- ・平成29年度事業計画書（案）について
- ・平成29年度収支予算（案）について
- ・会計規程の改正（案）について
- ・第12回評議員会（臨時）の開催について

報告事項

- ・平成28年度職務執行状況・決算見込みについて
- ・会員の異動について

(5) 第12回評議員会（平成29年3月27日）

決議（承認）事項

- ・評議員会議長の互選について

報告事項

- ・平成28年度決算見込みについて
- ・平成29年度事業計画書について
- ・平成29年度収支予算について

3 評議員・役職員の状況

評議員・役員及び職員の状況は次表のとおりである。

表2 評議員・役員の状況（平成29年3月31日）

区分	常勤	非常勤	合計
評議員		21	21
理事	4	10	14
監事		2	2

表3 職員の状況（平成29年3月31日）

区分	常勤	非常勤	合計
職員	46	2	48

4 行事及び各種委員会

(1) 行事

① 防災関係功労者表彰式の開催

ア 平成28年5月31日に、平成28年度の消防機器等関係者表彰式（（一社）全国消防機器協会会長表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。

イ 平成28年11月2日に、平成28年度の消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。

ウ 平成28年11月21日に、平成28年度の防災関係者表彰式（理事長表彰）を開催し、

永年にわたり防災品の開発や普及に努め、防災関係の発展に多大な貢献をした功労者を表彰した。

協会関係の功労者表彰の状況は次表のとおりである。

表 4 平成 28 年度防災関係者表彰等の状況

表彰の種類等	表彰者数
消防機器等関係者表彰	6人
消防機器開発普及功労者表彰	4人
防災関係者表彰	20人

② 消防関係専門紙（誌）に対する業務説明会の開催

平成 28 年 7 月 11 日に、消防関係専門紙（誌）に対する平成 28 年度の業務説明会を開催した。

③ 新年賀詞交歓会の開催

平成 29 年 1 月 11 日に、会員相互の親睦と行政機関・諸団体との意見交換を目的とした新年賀詞交歓会を開催した。

(2) 各種委員会

① 予防広報委員会の開催

平成 28 年 6 月 23 日に、火災予防対策の一環として、防災業務の役割及びその普及方法について協議するため、平成 28 年度の予防広報委員会を開催した。

② ISO/TC94/SC14 国内対策委員会（消防隊員用個人防護装備）の開催

ISO/TC94/SC14 国内対策委員会を 3 回開催し、消防隊員用個人防護装備について日本の意見集約をした。

II 事業

1 共通事項

(1) 事業全般

防災品に係る防災性能確認等のための試験及び審査、防災品に係る防災表示ラベルの交付及び適正管理指導、防災品に係る品質管理検査及び確認並びに関連事業者への指導、防災技術向上のための専門技術者講習会の開催、防火・防災に関する広報及び防災講座の開催、国内外の防災関係機関との情報交流、資料収集及び防災に関する調査研究等の事業を実施した。

(2) 広報・普及業務

平成 28 年度においては、消防機関、防災ボランティア、住民防災組織、消費者団体、社会福祉団体、会員等と連携した防災品の普及の促進、住宅防火対策等の推進、広報誌「防災ニュース」・ホームページを通じた防災品の普及、地域における展示会や各種イ

メントへの参加を通じた防災品の普及促進に努めた。

(3) 調査研究業務

防災品の防災性能の確認及び品質管理業務の推進並びに防災品の普及促進等を図るため、防災規制、防災性能試験等の調査研究を実施し、調査結果をホームページ等で紹介するなど情報の提供に努めた。

(4) 部会活動

会員が中心となって防災品に係る諸課題を検討する場として部会（11 部会）を設置しているが、各部会では、防災品の普及、使用方法、環境問題への対応、性能試験法等に関し、情報を交換し、防災品の改善に資することを目的として活動しており、平成 28 年度の開催状況は次表のとおりである。

表 5 部会の開催状況

区 分	開 催 の 状 況
二次加工部会	平成 28 年 5 月 27 日
カーテン等・整染合同部会	平成 28 年 9 月 9 日
じゅうたん等部会	平成 28 年 10 月 13 日
重布染色加工部会	平成 28 年 10 月 27 日
布張家具等部会	平成 28 年 11 月 14 日
寝具等部会	平成 28 年 12 月 2 日
防災薬剤部会	平成 28 年 12 月 2 日
広告幕部会	平成 29 年 2 月 13 日
消防・防災用品部会	平成 29 年 3 月 1 日

2 広報・普及業務（公益目的事業・収益事業 1）

(1) 防災品の普及促進

- ① 障がいを持つ児童の自立支援の一環として特別支援学校（25 校）に防災品を寄贈した。（宮城県 6 校・千葉県 19 校）
- ② 防災の知識、技術等を普及するための防災講座を 66 回開催した。
- ③ 平成 27 年度に制作した中学生向け防災品普及啓発用 DVD を全国の図書館（3,606 ヶ所）及び希望する全国の中学校（1,980 校）に無償配布した。
- ④ 各種イベントに参加し、防災品の普及広報を推進した。
 - ア バリアフリー2016（平成 28 年 4 月 21 日～23 日）
 - イ 第 43 回国際福祉機器展 H.C.R. 2016（平成 28 年 10 月 12 日～14 日）
 - ウ 大阪国際消防防災展 2016（平成 28 年 6 月 10 日～11 日）
- ⑤ 出展を要請する消防署主催のイベントに参加するほか、希望する消防署には防災品や広報用資機材を貸与した。

(2) 消防関係機関等との協力・連携関係の強化

- ① 消防機関等が行う住民向け防災指導で活用する燃焼比較実験用資機材等を貸与した。
- ② 防災品普及広報ポスターを制作し、全国の市区町村・消防機関に15万枚配布した。
- ③ 住宅防火対策の一環として消防本部が主催する住宅防火対策事業に防災製品を747セット提供した。
- ④ 消防庁及び住宅防火対策推進協議会が主催し、全国5カ所で行った「平成28年度住宅防火防災推進シンポジウム」等に参加し、防災品の広報を実施した。
- ⑤ 消防機関、全国消防長会等が主催する各種会議に参加し、防災に関する情報の提供、意見の交換等を行った。
- ⑥ 高層用住宅向け防災物品普及促進ポスター・チラシを制作し、全国の政令都市等の消防本部に配付した。
- ⑦ (一財)全国消防機器協会社会貢献事業に参加し、全国20カ所の町会・自治会に防災製品を寄贈した。

(3) 広報媒体による防災思想の一般消費者等への更なる周知

- ① 広報誌「防災ニュース」を季刊発行し、消防本部から提供された防災品の奏効事例を継続的に掲載するなどして全国に情報提供した。
- ② ケーブルテレビ1局とFMラジオ1局で防災品の広報を実施した。
- ③ 動画投稿サイトYouTubeのなかに「防災チャンネル」を設け、多くの方が閲覧できるよう配信している。

3 試験・技術業務

(1) 試験業務

① 防災物品等の防災性能確認試験（公益目的事業）

登録表示者からの申請による防災性能を有することを確認するための試験を次表のとおり実施した。

表6 防災物品等の防災性能確認試験実施状況

防災物品等の種類	28年度	27年度
カーテン	1,127	1,067
布製ブラインド	153	212
工事用シート	89	108
合板	11	17
じゅうたん等	849	722
防災薬剤	1	0
合計	2,230	2,126
前年度比(%)	104.9	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

② 防災製品の防災性能確認試験（収益事業1）

防災製品の認定のため、防災性能を有することを確認するための試験を次表のとおり実施した。

表7 防災製品の防災性能確認試験実施状況

防災製品の種類		28年度	27年度
① 寝具類	側地類	41	29
	ふとん類	48	25
	毛布類	30	18
② テント類	}	430	}
③ シート類			
④ 幕類			
⑤ 非常持出袋		3	4
⑥ 防災頭巾等		12	12
⑦ 防災頭巾等側地		7	7
⑧ 防災頭巾等詰物類		5	5
⑨ 衣服類	材料	3	0
	完成品	9	2
⑩ 布張家具等		21	10
⑪ 布張家具等側地		13	13
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		6	0
⑬ ローパーティションパネル		22	10
⑭ 襖紙・障子紙等		1	0
⑮ 展示用パネル		44	18
⑯ 祭壇		0	0
⑰ 祭壇用白布		0	0
⑱ マット類		12	5
⑲ 防護用ネット		15	21
⑳ 防火服		25	2
㉑ 防火服表地		4	1
㉒ 木製等ブラインド		5	17
㉓ 活動服		2	4
㉔ 災害用間仕切り等		4	10
㉕ 作業服		4	0
合 計		766	678
前 年 度 比 (%)		113.0	—

- ③ 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託（公益目的事業）
登録表示者の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表 8 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災物品等の種類	28 年度	27 年度
カーテン	142	137
布製ブラインド	67	48
工事用シート	703	462
合板	4	7
じゅうたん等	441	494
防災薬剤	1	2
合 計	1,358	1,150
前年度比（％）	118.1	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

- ④ 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託（収益事業 1）
防災製品の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表 9 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災製品の種類		28 年度	27 年度	
① 寝具類	側地類	55	7	
	詰物類	(中わた等)	0	0
		(羽 毛)	0	0
	ふとん類	64	32	
	毛布類	8	10	
② テント類	}	303	}	
③ シート類				
④ 幕 類				
⑤ 非常持出袋	1	12		
⑥ 防災頭巾等	15	22		
⑦ 防災頭巾等側地	2	3		
⑧ 防災頭巾等詰物類	2	0		
⑨ 衣服類	材料	1	0	
	完成品	1	3	
⑩ 布張家具等	19	22		
⑪ 布張家具等側地	9	15		
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー	2	0		

⑬ ローパーティションパネル	19	8
⑭ 襖紙・障子紙等	2	4
⑮ 展示用パネル	15	18
⑯ 祭壇	0	0
⑰ 祭壇用白布	1	1
⑱ マット類	10	2
⑲ 防護用ネット	14	13
⑳ 防火服	8	0
㉑ 防火服表地	0	0
㉒ 木製等ブラインド	5	4
㉓ 活動服	1	0
㉔ 災害用間仕切り等	0	2
㉕ 作業服	0	0
合 計	557	557
前 年 度 比 (%)	100.0	—

⑤ 防災品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図った。

ア 平成28年10月1日より、消防庁の了承を得て、着炎後3秒<6秒>加熱試験の運用を変更(1分<2分>加熱試験で炎が目視できないものは、着炎後3秒<6秒>加熱試験を実施しない。)し、認定機関の間の試験方法統一を図った。(公益目的事業・収益事業1)

イ 新規ドライクリーニング機は「同等以上の洗たく性能を有する方法」として消防庁の了承を得、大阪試験室のドライクリーニング機を更新し、使用を開始した。(公益目的事業・収益事業1)

ウ 東京試験室と大阪試験室の連携を強化し、洗たく業務の応援体制、試験業務の平準化等により、納期短縮に努めた。(公益目的事業・収益事業1)

エ 大阪事務所及び大阪試験室の業務の効率性を図るため、ドライクリーニング機の更新に併せ、事務所全体のレイアウトの変更を行った。(公益目的事業・収益事業1)

(2) 技術業務

① カーテンの防災性能の経年変化継続調査(公益目的事業)

7年経過(実使用)したカーテンの防災性能試験を実施した。大きな変化は見られなかった。

② 国内外の防災規制・規格等の情報収集、分析及び情報提供

ア POPs条約での防災薬剤DBDEに関する規制の動向と今後の対応及び労働安全衛生法での三酸化アンチモン規制の動向について、関係部会において情報提供を行った。また、広報誌「防災ニュース」4月号でDBDE規制の予測時期と代替薬剤への切り替え

について注意喚起を行った。(公益目的事業・収益事業1)

イ 平成26年度に行った建物用途別の防災品に関する海外の法規制に関する情報を「防災ニュース」に掲載した。

英国の製品の防災化については4月号、英国の建物用途別の法規制については7月号(収益事業1)

③ 熱溶融性繊維に対する防災性能試験のコイル法について、4試験機関でのラウンドロビン試験を実施し、試験精度向上の方策を抽出した。今後、試験方法の適正化と統一を図っていく。(公益目的事業・収益事業1)

④ 防災性能に係る耐洗濯性能の基準(水洗い洗濯)に対し、「同等以上の洗たく性能を有する方法」として、標準機、協会使用機の洗濯性能(洗浄率、すすぎ液残留洗剤濃度)に差がないことを確認した。(公益目的事業・収益事業1)

⑤ ISO/TC94/SC14(消防隊員用個人防護装備)の事務局として国内対策委員会を6月、9月、2月に開催したほか、2回の国際会議(7月:アメリカ、10月:スイス)の準備と報告を行った。

また、総務省消防庁の消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン見直しの検討会に参画した。(平成29年3月7日に新ガイドライン公表)(収益事業1)

⑥ 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況(公益目的事業)

防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況は次表のとおりである。

表10 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況

防災物品等の種類	新規登録 件数	登録失効 件数	28年度末有効登録件数		27年度末有 効登録件数
				再登録件数	
カーテン	884	776	6,510	1,528	6,402
布製ブラインド	114	158	1,441	356	1,485
工事用シート	76	64	666	135	654
合板	11	10	142	34	141
じゅうたん等	718	553	7,012	1,634	6,847
防災薬剤	1	4	52	27	55
合計	1,804	1,565	15,823	3,714	15,584
前年度比(%)	101.0	109.7	101.5	110.7	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

⑦ 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況(収益事業1)

防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況は次表のとおりである。

表 11 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況

防災製品の種類		新規認定 件数	認定失効 件数	28 年度末有効認定件数		27 年度末有効 認定件数				
					認定更新件数					
① 寝具類	側地類	6	60	66	14	120				
	詰物類		2	0		2				
	ふとん類	23	50	253	46	280				
	毛布類	21	7	156	15	142				
② テント類	}	337	}	167	}	2,738	}	276	}	2,568
③ シート類										
④ 幕 類										
⑤ 非常持出袋		2	8	60	24	66				
⑥ 防災頭巾等		8	14	84	7	90				
⑦ 防災頭巾等側地		1	8	37	8	44				
⑧ 防災頭巾等詰物類		0	1	18	6	19				
⑨ 衣服類		7	4	53	6	50				
⑩ 布張家具等		20	16	135	0	131				
⑪ 布張家具等側地		10	39	103	14	132				
⑫ 自動車・オーバイ等の ボディカバー		6	0	17	0	11				
⑬ ローパーティションパネル		10	78	114	13	182				
⑭ 襖紙・障子紙等		1	0	17	9	16				
⑮ 展示用パネル		12	4	105	11	97				
⑯ 祭壇		0	0	5	1	5				
⑰ 祭壇用白布		0	0	8	0	8				
⑱ マット類		6	0	24	1	18				
⑲ 防護用ネット		12	4	140	18	132				
⑳ 防火服		6	4	37	7	35				
㉑ 防火服表地		3	0	11	2	8				
㉒ 木製等ブラインド		1	9	33	4	41				
㉓ 活動服		4	0	11	0	7				
㉔ 災害用間仕切り等		4	2	15	1	13				
㉕ 作業服		4	0	11	0	7				
合 計		504	477	4,251	483	4,224				
前年度比 (%)		108.9	142.8	100.6	176.3	—				

4 品質管理等業務

(1) 確認検査・審査の実施（公益目的事業）

登録確認機関として確認業務における品質管理に関し実施した確認検査・審査件数は次表のとおりである。

表 12 品質管理に関する確認検査・審査の状況

区 分	28 年度件数	28 年度末登録件数	27 年度件数
製造業	36	565	28
防災処理業	11	874	11
輸入販売業	38	820	45
裁断・施工・縫製業	290	31,373	288
合 計	375	33,632	372
前年度比 (%)	100.8	—	—

(2) 品質管理の推進

① 防災事業者による品質管理状況の点検強化の推進（公益目的事業・収益事業 1）

自社における品質管理の適正化のための点検の実施及び品質改善の指導を推進した。

② 抜取・試買の実施

ア 「防災ラベル等取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災物品の抜取や市販品の試買を行い、防災性能確認試験を実施するとともに、不適合発生事業者に対して「防災物品に係る不適合等に対する措置に関する規程」による品質改善指導を推進した。（公益目的事業）

表 13 防災物品の抜取・試買（試験）の実施状況

防災物品の種類	28 年度件数			27 年度件数
	抜取試験件数	試買試験件数	合計件数	
カーテン	363	106	469	467
布製ブラインド	19	1	20	27
工事用シート	19	4	23	39
合板	17	31	48	60
じゅうたん等	30	0	30	33
合 計	448	142	590	626
前年度比 (%)	—	—	94.2	—

イ 「防災製品ラベル取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災製品の抜取や市販品の試買を行い、防災性能確認試験を実施するとともに、不適合発生事業者に対して品質改善指導を推進した。（収益事業 1）

表 14 防災製品の抜取・試買（試験）の実施状況

防災製品の種類		28 年度実施件数			27 年度 実施件数
		抜取試験件数	試買試験件数	合計件数	
① 寝具類	敷布・カバー類	0	0	0	1
	敷きふとん・座布団	1	0	1	1
	枕	0	0	0	0
	毛布	6	0	6	6
④ 幕類	屋外用	88	4	92	65
	屋内用	2	0	2	4
⑤ 非常持出袋		1	1	2	3
⑥ 防災頭巾等		4	0	4	5
⑨ 衣服類		1	0	1	1
⑪ 布張家具等側地		1	0	1	2
⑫ 自動車・オートバイ等の ボディカバー		0	0	0	1
⑮ 展示用パネル		3	0	3	3
⑰ 祭壇用白布		1	0	1	0
⑱ マット類		1	0	1	0
⑲ 防護用ネット		0	0	0	2
合 計		109	5	114	94
前年度比 (%)		—	—	121.3	—

③ 定期・随時調査の実施

ア 登録表示者に対する定期・随時調査の実施状況は次表のとおりである。（公益目的事業）

表 15 登録表示者に対する定期・随時調査の実施状況

区 分	製造業・防災処理業	輸入販売業	合 計
28 年度実施件数	30	5	35
27 年度実施件数	75	41	116

イ 防災製品認定事業所 37 社（27 年度 55 社）に対して定期・随時調査を実施した。
（収益事業 1）

(3) 防災品ラベル等の交付業務

防災品ラベル等の交付に当たり、その発行を適正に、かつ効率的に行った。

ア 防災物品ラベル等の交付状況は次表のとおりである。（公益目的事業）

表 16 防災物品ラベル等の交付状況

(単位：千枚)

防災物品等の種類	28年度交付枚数	27年度交付枚数
カーテン	8,521	8,821
布製ブラインド	1,406	1,356
工事用シート	8,103	7,081
合板	1,138	1,034
じゅうたん等	1,642	1,587
防災薬剤	1	1
合計	20,811	19,880
前年度比 (%)	104.7	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

イ 防災カーテンのトレーサビリティ確保のため、防災カーテンの製造事業者等に照会番号を記載した補助ラベルを支給した。(24,388千枚)(公益目的事業)

ウ 防災製品ラベルの交付状況は次表のとおりである。(収益事業1)

表 17 防災製品ラベルの交付状況

(単位：千枚)

防災製品の種類	平成28年度交付枚数	平成27年度交付枚数
① 寝具類	1,478	1,046
② テント類	} 9,380	} 8,915
③ シート類		
④ 幕類		
⑤ 非常持出袋	183	119
⑥ 防災頭巾等	} 597	} 482
⑦ 防災頭巾等側地		
⑧ 防災頭巾等詰物類		
⑨ 衣服類	16	21
⑩ 布張家具等	} 31	} 60
⑪ 布張家具等側地		
⑫ 自転車・オートバイ等のボディカバー	57	74
⑬ ローパーティションパネル	1	1
⑭ 襖紙・障子紙等	1	0
⑮ 展示用パネル	6	10
⑯ 祭壇	} 49	} 28
⑰ 祭壇用白布		
⑱ マット類		

⑱ 防護用ネット	175	188
⑳ 防火服	}	}
㉑ 防火服表地		
㉒ 木製等ブラインド	19	19
㉓ 活動服	22	28
㉔ 災害用間仕切り等	1	0
㉕ 作業服	0	5
①～㉕の材料	96	91
合 計	12,133	11,105
前年度比 (%)	109.3	—

(注) 千枚未満を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

5 防災技術等講習事業

(1) 防災加工専門技術者講習会の開催 (収益事業2)

防災加工専門技術者に必要な知識及び技能を習得するための講習会を「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき実施した。

防災加工専門技術者講習会の受講状況は次表のとおりである。

表 18 防災加工専門技術者講習会の受講等状況 (単位：人)

区 分	28 年度	28 年度末累計	27 年度
受講者数	78	8,177	91
合格者数	75	6,643	83
合格率 (%)	96.2	81.2	91.2

(2) 防災加工専門技術者再講習会の開催 (収益事業2)

「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき、講習修了証の交付を受けた者が防災に関する知識及び技能の更新に対応できるようにするため、修了証取得後5年に1回以上受講する再講習会を実施し、合計185名(27年度180名)が受講した。

(3) 技術等研修会の開催 (公益目的事業)

・登録表示者を対象に東京試験室及び大阪試験室において、各々1回の防災性能試験実地研修会を実施し合計16名(27年度16名)の登録表示者が参加した。

・裁断・施工・縫製業者に対する防災ラベルの表示・管理に関する講習会について、4団体の64会場、総出席者2,314名で実施した。